

労務理論学会ニュース

労務理論学会ニュース 35 号 2015. 10. 15
〒 453-8777 名古屋市中村区平池町 4 丁目 60-6
愛知大学 経営学部 山本大造 研究室気付
労務理論学会事務局
電話 (052) 564-6119 (ex. 80382)
E-mail : daizo@vega.aichi-u.ac.jp

【目次】

1. 竹田昌次会長よりご挨拶
2. 第 25 回全国大会（茨城大学）報告
3. 第 26 回全国大会（2016 年 5 月）の統一論題および概要等について
4. 学会賞（研究奨励賞・学術賞）候補作品の推薦募集について
5. 学会誌への投稿論文の募集について
6. 第 9 期学会役員を選出結果
7. 2015 年度労務理論学会学術賞の選考結果について
8. 第 25 回（2015 年度）全国大会 総会議事録（抄）
9. 拡大理事会議事録（抄）
10. 会員の入退会
11. 事務局からのお知らせ
12. 次期全国大会開催校からのご案内

次年度の全国大会は、2016 年 5 月 28 日（土）～ 5 月 29 日（日）に愛媛大学（愛媛県松山市）城北キャンパスで開催する予定です。ご案内は、本ニュース 13 ページをご覧ください。
会員のみならず、温泉と文化の街、松山市でお会いできることを楽しみにしております。

1. 竹田昌次会長よりご挨拶

2015 年 6 月、茨城大学にて労務理論学会第 25 回全国大会が開催されました。丁度、2015 年が学会役員改選の年度にあたり、新たに選出された理事の互選により会長になりました竹田昌次です。この場をお借りして、一言、ご挨拶させていただきます。

労務理論学会は、私がオーバードクターをしていた時期か、地方の短大に職を得たばかりの時期だったのか、記憶が少し曖昧ですが、およそ、そういう時期に設立されました。当時、私自身は、日本経営学会と社会政策学会に入っており、それで十分だと思っていましたので、経営労務の研究者でありながら日本労務学会にも入っていませんでした。各種学会へは院生の時期に、指導教授や先輩諸氏の勧めで入るものかと思いますが、そういう強い勧めがなかったこと、また貧乏暮らしの真っ只中だったので学会費を惜しんでいたのかもしれない。

ところで労務理論学会についても、そういう事情で設立大会時には会員でもなく、また出席すらしておりません。第 2 回大会（名城大学）から参加するようになりましたが、入会申込書を書いたのも、その時だったように思います。今でもはっきり記憶しているのですが、まだ会員でなかった私は、大会参加費を会場受付で支払ったのですが、受付には長谷川 廣先生が座っておられ、先生自らが、お金を数えたり、領収書を書かれたりしておられたのには、びっくりするような、申し訳ないような、これが労務理論学会なのか（勿論、いい意味ですが…）、という妙な気分がしました。

さて、そのような時代から 4 半世紀が過ぎて、今年の茨城大学で 25 回目の全国大会が、来年の愛媛大学では 26 回目の開催となります。気付かないうちに時間は経過していくものです。個人的な話を長々と書きましたが、要するに、労務理論学会設立時には非会員であった竹田が新会長になったということ、そういう意味で労務理論学会も新しい時期に突入したこと、これが言いたかったことです。労務理論学会ホームページの「労務理論学会の概要」という箇所をクリックすれば、「日本労務理論学会は海道進（初代会長、神戸大学名誉教授）、木元進一郎（第 2 代会長、明治大学名誉教授）、長谷川 廣（中央大学

名誉教授）、島 弘（第 3 代会長、同社大学名誉教授）とその他 12 名の研究者によって設立された」という文章に出会います。設立後 4 半世紀経過した今となっては、この 4 名の先生方に教えを乞われた方々の中にも既に大学を定年退職され、または定年間際の方も多数おられることと思います。時期的には、そういうことになりました。

回りくどくなりましたが、労務理論学会の今後を考える際には、過去 10 年を振り返って、これからの 10 年を探り出すというようなタイムスパンではなく、過去 4 半世紀を踏まえて今後の 4 半世紀を展望するという姿勢が必要かと思われます。そういう意味では、まさに研究者自身の世代交代、あるいは学会活動の担い手の世代交代を視野にいたした学会運営を意識し、それを課題とした運営を行う必要があるかと思っております。

とはいっても、やはり学会運営の基本は全国大会を、内容の濃い、充実したものにすることにあります。またそれを支える地方部会での研究会を活発化することにあります。過去に学びつつも、それにとられることなく、各会員の今後の研究に刺激となる労務理論学会でありたいと思っております。

中京大学 竹田昌次

2. 第 25 回全国大会（茨城大学）報告

労務理論学会第 25 回全国大会は、「現代資本主義企業と労働時間」という統一論題を掲げ、茨城大学水戸キャンパスにおいて、2015 年 6 月 5 日（金）～7 日（日）に開催されました。大会参加者数は事前の心配をよそに 130 名を超え、3 日目の統一論題シンポジウムの最後まで多くの方が参加され全日程を通して充実した報告と討論が行われましたことを、開催校スタッフ一同大変嬉しく感じました。

6 月 5 日（金）のエクスカージョンでは、茨城県常陸大宮市にある精密金属加工を得意とする（株）野上技研（経済産業省「元気なモノづくり中小企業 300 社」）を総勢 16 名で訪問しました。技能へのこだわりと同時に、中国などの新興市場ではなく技術を高い価格で評価するドイツなどの先進国市場を狙う市場戦略や海外展開のお話しなどを伺いました。



6月5日、株式会社 野上技研を訪問



研削加工の様子などを見学

6月6日(土)には、午前中から4会場で計14本の自由論題報告が実施されました。特定社会保険労務士(3名)を含む幅広い年代の会員が多岐にわたるテーマで報告を行いました。午後は、濱口桂一郎氏((独法)労働政策研究・研修機構)に「日本型雇用システムと労働法制の在り方を巡って」というテーマで特別講演をしていただきました。その後のワークショップでは、「学問の自由と大学の自治—大学経営と労働問題」をテーマにファンドの問題や私大経営の危機と労使関係について細川孝氏(龍谷大学)と小山修氏(札幌大学)から報告がありました。書評部会では、伍賀一道氏(金沢大学名誉教授)の『「非正規大国」日本の雇用と労働』を小松史朗氏(近畿大学)が、遠藤公嗣氏(明治大学)の『これからの賃金』を橋場俊展氏(名城大学)が書評されました。2冊の力作に対して会員の関心も非常に高く、多くの参加者がありました。その後の会員総会と懇親会では、会員相互の交流と議論が深められました。

6月7日(日)には、先述の「現代資本主義企業と労働時間」をテーマにした統一論題シンポジウムが行われました。午前中に4名の報告者、藤田実氏(桜美林大学)、森岡孝二氏(関西大学名誉教授)、山本大造氏(愛知大学)、佐々木昭三氏((公財)社会医学研究センター)から報告がなされ、午後は、中村艶子氏(同志社大学)と鷺谷徹氏(中央大学)のお二方からコメントが行われました。このコメントを中心に、中川香代氏(高知大学)、森田園子氏(大阪樟蔭女子大学)の司会のもとで議論が進められました。今国会で見送りとなった高度プロフェッショナル制度についての議論がまさにヤマ場にさしかかっていた時期でもあり、報告者4名とフロアの間で白熱した議論が行われました。学会誌に収録される論文にご期待ください。



6月7日、統一論題シンポジウムの様子

(写真提供：第25回全国大会実行委員会)

大会の開催にあたっては、長井偉訓会長をはじめとする理事、幹事の皆様、報告者、講演者、司会者、その他多くの方々に大変なご尽力をいただきました。不慣れな開催校を支えて下さった皆様方に、心よりお礼を申し上げます。

第25回全国大会実行委員長 清山 玲

3. 第26 回全国大会(2016 年5 月)の統一論題テーマおよび概要と報告者の募集

労務理論学会全国大会での統一論題、ならびに自由論題の報告者、ワークショップなどの企画を募集します。

プログラム委員会

統一論題テーマ

「HRM の多様性?—アメリカ型 HRM にオルタナティブはあるか—」

統一論題趣旨

周知のように 1980 年代以降、アメリカを皮切りにヒトの管理の名称として人的資源管理 (Human Resource Management: 以下 HRM) が普及し、支配的な位置を占めるようになった。日本でも 1990 年代以降、学界、実業界を問わず HRM という用語が浸透している。HRM 概念の捉え方は肯定的なものから否定的なものまで幅広く存在しているが、ヒトを価値ある「資源」と捉えるとともに、その資源が有する価値を育成しつつ積極的に活用しようとの基本理念については、管理哲学としての成熟及び先進性を看取できるであろう。そして、こうした HRM 理念に基づくヒトの管理が広範に実施されるのであれば、我々は日常的にいわゆる「良い経営」、「良い企業」、「良い職場」を目にしているはずである。

しかしながら、HRM 生誕の地であるアメリカはもとより、元来 HRM モデルに近似的な管理が実践されていると一部論者によって評価されて来た日本においても、こうした HRM の理念とはおよそかけ離れた劣悪な管理が蔓延し、それに伴う深刻な労働問題が頻発しているのが実状である。こうした現状を踏まえ、①今一度、HRM (および HRM 理論) はどのような歴史的背景から生成したのか、そこにはどのような意義、逆に限界や問題を見出すことが出来るのかを明確にしたうえで、② HRM 理念と現実のギャップを踏まえ、かかるギャップが生まれる背景、そしてこれを埋め得る術について考察することが本テーマのねらいとなる。その際、HRM の発祥地であるアメリカとは異なった社会経済システム、労使関係制度、マネジメント慣行を取る国や地域があることにも注目したい。例えば、調整型市場経済

あるいはスキャンジナビア・モデルを選択したスウェーデン、さらに対象を広げて「EU 指令」で機会均等、同一価値労働同一賃金を謳う EU の有り様を知ることが、議論を深めるための手がかりとなるであろう。いわゆるアメリカ型 HRM とスウェーデン型 HRM、EU 型 HRM との比較検討を通じ、上記 2 点について何らかの方向性を示しうるものと期待している。他方で、以上の議論からは、しばしば HRM 理念との共通性が指摘されてきた「日本的経営」・「日本的雇用慣行」の何を見直し、逆に何を再評価するべきかを考える際にも、あるいは新自由主義的傾向を加速する安倍政権が昨今強引に推し進めようとする労働政策が、そこにどのような影響を及ぼすのかを考える際にも、少なからぬインプリケーションが導き出されるであろう。

報告者の募集 (応募の締め切り日)

A) 統一論題 (11 月末日まで)

2016 年度の全国大会で、統一論題趣旨にそって研究成果をご報告いただく報告者を募集します。報告を希望される会員は、11 月末日までにプログラム委員会にお知らせ下さい。以降、プログラム委員会で報告者を選定し、ご連絡いたします。統一論題報告は、事前のプレ報告会や報告者打ち合わせを設けたいと考えておりますので、あらかじめご承知おき下さい。

B) 自由論題 (12 月末日まで)

2016 年度の全国大会で、みなさまの研究成果の報告をお願いします。自由論題で報告を希望される会員は、12 月末日までにプログラム委員会にお知らせ下さい。

C) ワークショップなどの企画募集 (12 月末日まで)

2016 年度 全国大会実行委員会および、プログラム委員会では、5 月 27 日 (金) に「エクスカージョン」、5 月 28 日 (土) に愛媛県の代表的な産業の経営者をお招きして「愛媛県地場産業の経営と労務(仮題)」と題する「特別セッション」を開催すべく、内容の検討と調整を進めています。

その他に、全国大会でワークショップなどの企画提案をお持ちの会員がいらっしゃいましたら、12 月末日までにプログラム委員会にお知らせ下さい。

また、全国大会での企画へのご意見、ご希望等ございましたら、同じく12月末日までにプログラム委員会にお知らせ下さい。

なお、限られた日程での開催になりますので、企画提案多数の場合、歓迎すべきことではありますが、その開催の可否はプログラム委員会の判断とさせていただきます、尊意に沿いかねることもあり得ます。この点、あらかじめご承知おき下さい。

【統一論題・自由論題等報告希望送付先】

プログラム委員長 橋場俊展 (名城大学)
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501
名城大学経営学部 橋場研究室 気付
Tel.(052)838-2222 (研究室) 内線 3450
E-Mail: thashiba@meijo-u.ac.jp

4. 学会賞(研究奨励賞・学術賞)候補作品の推薦募集について

1) 研究奨励賞

学会賞のうち研究奨励賞は、本学会の『学会誌』に掲載された論文を対象とすることになっています(労務理論学会賞規定第3条(2))。また、対象となるのは、原稿締切日に満35歳以下であるか、または大学院博士課程に在学中の者となっています(第3条)。これに基づき、本年度の研究奨励賞に相応しいと思われる論文の推薦を受け付けます。

推薦される方は、対象論文と推薦理由を付して、選考委員長 島内高太あてご送付ください。様式は問いません。

※ 推薦締切：2016年2月末日 (ただし、学会誌発行日によっては、これを若干変更することがあります。)

【研究奨励賞推薦文書送付先】

〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14
拓殖大学 商学部
島内 高太 (しまうち こうた)
E-Mail: kshimauc@ner.takushoku-u.ac.jp

2) 学術賞

推薦対象著作：2012年1月1日以降に刊行された労務理論学会の会員による著作物。推薦対象となるものは、出版(公刊)された単著の著作物、あるいは共著・編著の著作物となります。ただし、後者の場合、推薦対象会員が、監修者・编者など実質的に研究執筆していないものは除かれます。

手続き：推薦しようと思われる会員は、①推薦対象著作物の、執筆者、書名(論文名)、出版社、出版年月日、②推薦理由を明記し、竹田昌次あてご送付下さい。なお書式などは問いません。

竹田が推薦をとりまとめて、選考委員会に審査を委嘱いたします。

※ 推薦締切：2016年1月末日

【学術賞推薦文書送付先】

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2
中京大学総合政策学部
竹田昌次
Tel.(052)835-7646 (研究室)
E-Mail: mtakeda@mecl.chukyo-u.ac.jp

5. 学会誌への投稿論文の募集について

『労務理論学会誌』第26号(2017年1月発行予定)に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。会員であれば大会報告者でなくても投稿できます。

投稿を希望する会員は、「投稿規定」に従って、下記の送付先へ、期日までに簡易書留で郵送してください。

論文の種類：

研究論文、研究ノート、書評、その他
提出締切：2016年7月15日(金)締切

【学会誌 投稿論文送付先】

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1
近畿大学 全学共通教育機構
小松 史朗 (こまつ ふみあき)
Tel.(06)4307-4363 (研究室)
E-Mail: fkomatsu@jcg.kindai.ac.jp

その他：学会誌への投稿論文は筆者名を厳密に秘匿して審査されます。投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述（氏名など）のないように、ご注意ください。

※投稿希望者は、労務理論学会ウェブサイトないしは労務理論学会規定集の「投稿規定」の項目を一読していただき、その要項にもとづいて投稿してください。

6. 第9期学会役員を選出結果

第9期(2015年7月－2018年6月)理事選挙結果の報告及び役員選出

(1) 第9期理事選挙結果

【東日本】

内田一秀(札幌大学)
遠藤公嗣(明治大学)
岡田寛史(岩手県立大学)
國島弘行(創価大学)
黒田兼一(明治大学)
島内高太(拓殖大学)
清山 玲(茨城大学)

【西日本】

小松史朗(近畿大学)
猿田正機(中京大学)
竹田昌次(中京大学)
橋場俊展(名城大学)
中川香代(高知大学)
藤野 真(福岡大学)
山本大造(愛知大学)
(五十音順・敬称略)

(2) 第9期学会役員を選出結果

【会長】 竹田昌次

【副会長】 國島弘行

【総務】 清山 玲：東日本
橋場俊展：西日本

【事務局】 山本大造

【学会誌編集委員長】

島内高太：東日本

小松史朗：西日本

【財務】 藤野 真

【関連学会】

社会政策関連学会協議会(協議員)担当：

遠藤公嗣、清山玲

経営関連学会協議会(評議員)担当：

黒田兼一、國島弘行

日本経済学会連合(評議員)担当：

島内高太、國島弘行

【会計幹事】 那須野公人(作新学院大学)：東日本
長井偉訓(愛媛大学)：西日本

(3) 幹事

東日本

永田 瞬(高崎経済大学)、

牧 良明(茨城大学)、大石雅也(北海学園大学)、

藤原篤志(駒澤大学)、鬼丸朋子(中央大学)、

佐藤飛鳥(東北工大)、山縣宏寿(諏訪東京理科大学)

西日本

谷本 啓(同志社大学)、

齋藤 敦(徳島文理大学)、中村艶子(同志社大学)、

浅野和也(愛知東邦大学)、杉山 直(三重短大)、

早川佐知子(広島国際大学)

(4) 学会誌編集委員

(東日本)

編集委員長 島内高太

鬼丸 朋子(中央大学)

鹿嶋 秀晃(駒澤大学)

国府 俊一郎(大東文化大学)

佐藤 飛鳥(東北工業大学)

松下 幸生(山形県立米沢女子短期大学)

山縣 宏寿(諏訪東京理科大学)

(西日本)

編集委員長 小松史朗

浅野和也(愛知東邦大学)

伊藤大一(大阪経済大学)

佐藤健司(京都経済短大)

杉山 直(三重短期大学)

谷本 啓(同志社大学)

早川佐知子(広島国際大学)

7. 2015年度 労務理論学会学術賞推薦結果について

2015 年度の学術賞は、推薦者がありませんでした。そのため、候補作品の選考は見送られました。

労務理論学会賞審査委員会 委員長 森川譚雄

8. 第25回(2015年度)全国大会 総会議事録(抄)

開催日時：2015 年 6 月 6 日（土）

開催場所：茨城大学人文学部講義棟 1 階 10 番教室

審議事項：

1. 会員の異動（入会、退会等）について
 - ・昨年度総会時より 9 名の新入会員、8 名の会員の退会が了承された。
 - ・2015 年 6 月 6 日総会時点での学会員数は 321 名であった。

2. 2014 年度活動報告

(1) 大会

2015 年 6 月 5 日（金）～ 7 日（日）

第 25 回全国大会 茨城大学

統一論題：「現代資本主義企業と労働時間」

(2) 理事会開催

- ・2014 年 6 月 20 日（金）
2014 年度 第 1 回拡大理事会（名城大学）
- ・2014 年 6 月 21 日（土）
第 2 回拡大理事会（名城大学）
- ・2014 年 9 月 4 日（木）
第 3 回拡大理事会（国士舘大学）
（議事録は「ニュース」第 34 号に掲載済）

(3) 地方部会開催

①関東部会

2014 年 10 月 18 日（土）：駒澤大学駒澤キャンパスにて開催（企業研・関東会計合同研究会、労務理論学会・比較経営学会後援）

②近畿・関西部会

2014 年 12 月 14 日（日）：龍谷大学サテライト教室（キャンパスプラザ京都）にて開催（管理論研究会合同部会との合同研究会）

③中部・北陸部会

2015 年 2 月 14 日（土）：名城大学名駅サテライ

ト（MSAT）にて開催（中部企業経済研究会との合同研究会）

(4) ニュース発行

第 34 号 2014 年 11 月 1 日発行

(5) 学会誌発行

『労務理論学会誌』第 24 号「雇用の大選別時代における人事労務管理」2015 年 4 月 20 日発行

3. 2014 年度決算案および会計監査

会計担当理事の松下会員より、2014 年度決算案が報告され、本件は会計監査を経て承認された。

4. 2015 年度予算案

松下会員より、2015 年度予算案が提案され、本件は承認された。

5. 名誉会員規定（案）について

6 月 5 日の第 1 回拡大理事会で検討されたとおり、現時点では「名誉会員規定（案）」を明文化せず、後日理事会にて再審議することとして承認された。

6. 学会員の年齢構成調査

2016 年度に予定されている会員名簿更新時の会員アンケートを実施する際に、返信用はがきにて、各会員の年齢と生年月日を回答いただくことが承認された。

7. 非会員の大会参加費

非会員が大会に参加をする際には、資料代のみを参加費として徴収する。参加費の金額については、大会ごとに柔軟に決定することとして、承認された。

8. 会計監事選出

会計監事として、東日本担当：那須野公人会員（作新学院大学）、西日本担当：長井偉訓会員（愛媛大学）が承認された。

II. 報告事項

1. 学会賞授与

学術賞、研究奨励賞ともに該当者なし。

2. 第 26 回全国大会

第 26 回全国大会が 2016 年 6 月頃、愛媛大学城北キャンパスにて開催することとして決定した。

3. 関係団体報告

- ①日本経済学会連合
- ②社会政策関連学会協議会
- ③経営関連学会協議会

上記①～③の関連団体における活動状況が報告された。(詳細については割愛)

9. 拡大理事会議事録(抄)

A) 2015 年度 第 1 回拡大理事会議事録

日時：2015 年 6 月 5 日(金)

会場：茨城大学人文学部研究棟 2 階 A201

出席者(順不同、敬称略—以下同じ)：

長井偉訓(会長)、守屋貴司、加藤正治、那須野公人、田口典男、竹田昌次、國島弘行、幸 光善、松下幸生、安井恒則、永山利和、谷本 啓、山本大造

審議事項：

1. 会員の異動(入会・退会について)

会長より、本学会の会員 8 名の退会、および 2015 年度末に 3 名の退会について報告された。あわせて逝去会員に対する黙祷が行われた。また 9 名の入会希望者について審議され、了承された。結果、現会員数は 321 名となる。

2. 2014 年度活動報告について

会長より、前年度大会、理事会、地方部会の開催について紹介され、地方部会に関しては、規則に則り助成がなされたことが報告され、承認された。

3. 学会賞の授賞について

残念ながら学会賞、奨励賞ともに推薦がなかったことが会長と竹田編集委員長より報告され、承認された。

4. 2014 年度決算案および会計監査について

会計担当理事の松下会員より、2014 年度決算案が報告された。決算案の表記方法について議論された

が、継続性の問題となることから表記方法自体は変更しないこととした。本決算案を承認し、監査担当理事によって、厳正な監査を受けることとなった。

5. 2015 年度予算案について

会計担当理事の松下会員より、2015 年度予算案が報告された。本予算案を理事会として承認し、総会にはかることが確認された。

6. 第 26 回全国大会開催校について

今回の全国大会については、愛媛大学で開催することになった。

7. 名誉会員規定(案)について

会則第 15 条を改訂し、顧問と名誉会員についての規定を明確化することについて検討したが、現行どおりとすることで総会に報告することが承認された。

8. 学会員の年齢構成調査について

会長より本学会の会員の年齢構成について、社会政策関連学会協議会より問い合わせがあったとの報告がなされた。検討した結果、次の名簿作成時に年齢と生年月日を記入していただく項目を入れ、プライバシーの問題から総会にはかることで承認された。

9. 非会員の大会参加費について

会長より、社会保険労務士会から一般参加の可否、大会参加費の扱い、社労士会会報での広告(PR)についての問い合わせがあったことが報告された。検討の結果、一般参加者は学会員としての全国大会参加ではないため、費用は「資料代」として金額は大会開催校と実行委員会に任せることで承認された。

10. 理事の選出(選挙)について

会長より、今回は被選挙権のない守屋会員を選挙管理委員会の委員長として推挙する提案があり、承認された。また事務局担当の山本会員より投票用紙のフォーマットと集計方法について説明が行われ、修正し、承認された。

11. 会計監事選出について

会長より、慣例に従い那須野会員と次期役員では前会長となる予定の長井会員を会計監事に推薦、会員総会で承認を受けるということで提案された。会計監事の選出方法について確認のための質問があったが、本件は承認された。

報告事項：

那須野会員より、日本経済学会連合と社会政策関連学会協議会について活動状況の報告がなされた。また國島会員より、経営関連学会協議会の活動状況についての報告がなされた。

その他：

会誌のPDFファイル化については、翌6月6日の理事会で、小松会員より説明があることが報告された。また役員用メーリングリストについて、所属変更等によりメールアドレスも変更になることから、再調整が必要であることが報告された。

B) 2015年度 第2回 拡大理事会議事録

日時：2015年 6月6日(土)

会場：茨城大学人文学部研究棟2階 A201

出席者：長井偉訓(会長)、守屋貴司、加藤正治、那須野公人、田口典男、竹田昌次、國島弘行、幸 光善、松下幸生、安井恒則、橋場俊展、谷本 啓、山本大造

審議事項：

1. 理事の選出(選挙)について

選挙管理委員会の守屋委員長より、幹事と編集委員に選挙運営と開票作業の補助を依頼することの提案がなされ、承認された。また投票用紙の集計方法について意見交換がなされ、了承された。

2. 選挙結果と新入会員の張り出しについて

選挙結果と新入会員承認の会場への張り出し方法について意見交換がなされ、選挙管理委員会と事務局に一任された。また新入会員への入会承認証明について事務局に一任された。

3. その他

- ・6月7日(日)の理事会は、拡大理事会として新旧両役員(理事)が出席することが確認された。
- ・選挙時には議場閉鎖をすることが確認された。

C) 2015年度 第3回 拡大理事会議事録

日時：2015年 6月7日(日)

会場：茨城大学人文学部研究棟2階 A201

出席者：長井偉訓、守屋貴司、那須野公人、猿田正機、清山 玲、田口典男、竹田昌次、國島弘行、岡田寛史、小松史朗、島内高太、松下幸生、橋場俊展、谷本 啓

審議事項：

1. 学会誌のPDFファイル化について

小松会員より、会報のPDFファイル化の進捗状況について報告がなされた。またPDFファイル化にともなう小松会員の立て替え分の費用について会計支出が承認された。

2. 次期会長の選出について

前日の理事選挙により選出された新理事で互選の結果、竹田昌次会員が新会長に選出された。また社会保険労務士の会員が理事に選出されていないことについて質問があったが、守屋選挙管理委員長より東西上位7名に選出されていないこと、また内規に社労士枠がないことから選出されていないことが説明された。

3. 新役員の役割分担について

3-1 新役員の役割分担について提案され、承認された。

3-2 関連学会の担当について、検討された。

3-3 会計監事について提案され、承認された。

(以上、6 ページ. 理事・役員選出結果参照)

3-4 幹事の任用について

幹事の任用については、後日調整することが了承された。意見として、ホームページ作成に長けた方が幹事をやった方が良く、また幹事は書記の仕事をして、それを総務担当理事に送ってニュースを

作成することが確認された。これにより、新会長より幹事は、①学会のホームページに関すること、②PDF化、③書記(議事録等)、④編集(編集委員会)、⑤ニュース発行、の5つの分野について業務を担当することが確認された。

D) 2015 年度 第 4 回 拡大理事会議事録

日時：2015 年 9 月 3 日 (木) 10:20 ~ 12:40
 場所：熊本学園大学 14 号館 5 F 145I 教室
 出席者：竹田昌次(会長)、黒田兼一、國島弘行、小松史朗、藤野 真、山本大造

審議事項：

審議に先立ち、会長より、労務理論学会会則第 12 条に基づく審議の進め方について説明があった。この説明に対して、出席者全員の賛成を得た。

1 会員の異動(入会、退会等)について(事務局)

2015 年 6 月 7 日(茨城大学)での理事会以降届けられた 2 名の入会申込書を出席者に回覧し、いずれも入会が承認された。

9 月 1 日、藤井光男名誉会員(日本大学 名誉教授)ご逝去との訃報を受け、会員のこれまでの多大なご貢献に感謝し、出席者全員で哀悼の意を捧げた。「労務理論学会」名で弔電と献花を贈ることとし、平澤克彦会員にお骨折りいただくことにした。

2 労務理論学会 幹事委嘱について

会長より幹事候補者推薦一覧が示され、審議を行った。以降、幹事候補者の内諾を得て、会長より委嘱状を送ることとした。

3 日本経済学連合 担当理事(評議員)について

評議員を巡る他学会との重複等の調整のため、空白になっていた評議員選出について審議を行った。

4 学会賞候補者の推薦募集について

学会賞候補者の推薦募集は、従来「学会ニュース」にて学術賞選考委員長名で告知してきた。しかしながら、本年度は、学術賞選考委員会がまだ組織されていないことから、委員会の互選による(労務理論

学会賞規定 第 5 条) 選考委員長も未定である。そのため、本年度の学会賞推薦の応募先は会長あてとし、会長が推薦をとりまとめて選考委員会に審査を委嘱することとした。

5 J-stage 参加について

経営学会など関連学会の動向を中心に予算と参加方法について意見交換をした。PDF での論集掲載のみの参加を確認し、引き続き情報収集に努めることとした。

7 その他

労務理論学会 HP の運用について

現在 HP の管理・運用でお骨折りいただいている井上千一会員を中心に、東西の幹事からスキルとセンスのある会員を選抜し、労務理論学会 HP リニューアルのための対策チームを作ってはどうかという提案があった。この提案を今後いつ、どのように具体化するかは、引き続き検討課題とした。

報告事項：

1 プログラム委員会(2015.8.11)の報告

会長より、統一論題プログラム委員会の議事内容と統一論題趣旨(案)が紹介された。趣旨内容について確認するとともに、統一論題のタイトルや議論テーマの拡大について意見交換を行った。プログラム委員会でさらに議論を深めることとした。

2 その他

- ・会長より、2015 年 6 月に発覚した学協会サポートセンターの事務処理上のミス(規定違反)および、この事案の処理(詫言状と再発防止の徹底)状況の報告があった。(11 ~ 12 ページ参照)

- ・事務局より、第 25 回全国大会(茨城大学)の開催情報が、社会保険労務士の専門雑誌『月刊 社労士』第 51 巻第 5 号(2015 年 5 月号) 52 ページに掲載されたことが報告された。同誌は、全国社会保険労務士連合会 社会保険労務士総合研究機構事務局 小林勝巳氏より事務局あて、2015 年 6 月 3 日付でご送付いただいた。

10. 会員の入退会

(この項省略。会員のみなさまにお送りしている紙ベースの学会ニュースをご覧ください。)

11. 事務局からのお知らせ

1) 学協会サポートセンターにおける事務処理上のミスについて (報告)

労務理論学会は、会員の名簿管理および、会費徴収・管理業務を学協会サポートセンターに委託しております。これらの業務代行は、「契約書」(2001年10月1日締結)に基づいて履行され、毎年更新されてきました。

事案の概要：2015年6月26日、学協会サポートセンターより事務局あて、「契約違反があった」との報告がありました。報告事案は、次の2点です。

- ① 2014年度末時点で会費の「預かり金報告」をしなかった。
- ② 上記「預かり金報告」に該当する「会費」を学会に送金しなかった。

学協会サポートセンターの担当者によれば、これらの「契約違反」は、「2015年度会計年度の第1回『預かり金報告』を作成するに当たり、2014年度会計の第3回目の御報告をしていないことに気が付いた」とのことでした。ちなみに、当学会との「契約書」に付随した「覚書」によれば、学協会サポートセンターは、会費の納入状況について毎年6月末、9月末、3月末の3回、本学会に報告を行うことになっています。

学協会サポートセンターからの報告には、「お詫び」とともに当面の対応策(事後策)が付されていました。

- ① 2014年度第3回目「預かり金報告書」の作成(2015年3月31日現在)。
- ② 2015年度第1回目「預かり金報告書」の作成(2015年6月23日現在残高)。
- ③ 2015年6月23日現在の残高を労務理論学会の口座に送金。

これらの通り、学協会サポートセンターにおいて、

2014年度末の(第3回)会計報告と送金を失念するという事務処理上のミスが発生しました。

学会の対応：事務局では学協会サポートセンターの報告を、さっそく理事会に回覧しました。同時に理事会では、竹田昌次会長、國島弘行副会長、財務担当理事 松下幸生会員(前任者)、藤野 真会員(新任者)が中心となって当学会としての対応策を協議しました。

まず理事会では、今回の事案が、学協会サポートセンターとの「契約書」に付随する「覚書」に違反した問題であることを確認しました。そして、学協会サポートセンターに次の2点を求めることとしました。

- ① 労務理論学会への謝罪と再発防止策への言及を文書で要求すること。
- ② 学協会サポートセンター提案の事後策の速やかな実施を求めること。

その上で理事会では、労務理論学会の円滑な運営に寄与してきた学協会サポートセンターのこれまでの貢献を勘案し、これらの要求が確実に履行されることを条件に、引き続き契約を継続することとしました。

学協会サポートセンターでは、理事会からの要請を重く受けとめ、6月30日付けで会長あての「謝罪文(お詫び状)」を送付してきました。この「謝罪文」において、再発防止のために「社内のチェック体制の強化」が約束されています。また、事後策についても、7月1日までに収支報告および送金がなされたことを松下会員に確認していただきました。

理事会では、学協会サポートセンターのこれらの対応を見て、あらためて「今後ミスが発生しないよう適切な業務進行に努めるべき」旨を再度通告し、今回の問題を収束させることとしました。

今後の方針：会員のみなさまからお預かりした大切な会費を十分に管理・チェックできなかったことは、理事会としてもたいへん申し訳なく思っております。これまで学協会サポートセンターへの業務委託は問題なく遂行されてきたことから、業務運営に

「慢心」があったとの誹りは免れるものではないと反省しております。会員みなさまに、あらためてお詫び申し上げます。

今後は、財務担当理事と事務局との連絡・確認をより密にして、年間業務の流れを確実に遂行するとともに、同様のミスが発生を事前に防止していきたいと考えております。また、会長と事務局が、時期を見て横浜市にある学協会サポートセンターを実際に訪問し直接、担当者と責任者に会って、かさねて再発防止を要請し、先方の業務体制を確認したいと考えております。

会員みなさまにおかれましては、ご理解のほどお願い申し上げます。

2) 会員名簿登録情報について

会員名簿を精査したところ、連絡先が「不明」になっている会員の方が若干名、いらっしゃいます。連絡先住所、勤務先等に変更があった場合は、お手数ですが、事務局までお届け下さい。

【事務局の連絡先】

〒 453-8777 名古屋市中村区平池町 4 丁目 60-6

愛知大学経営学部 山本大造 研究室気付

労務理論学会事務局

TEL 052-564-6119 (ex.80382)

E-mail daizo@vega.aichi-u.ac.jp

各種お問い合わせ、新規入会に関するご連絡等も事務局までお願いいたします。

3) メーリングリストのご案内

本学会は会員相互の情報交換、行事案内等の場として会員専用のメーリングリストを設けています。既に多くの方が利用されていますが、近年入会された方には情報が十分行きわたっていない可能性もありますので、ここに改めてご案内いたします。

新たにメーリングリストへの参加を希望される方は、本学会サイト内にあります以下の URL のページをご参照のうえ、手続きを行ってください。

http://jalmonline.org/offer_ml.html

12.次期 全国大会開催校からのご案内

労務理論学会 第 26 回全国大会

開催のお知らせ



2016年5月28日(土)・29日(日)、愛媛大学城北キャンパスにおいて第26回全国大会が開催されます。会場の城北キャンパスは松山城のすぐ北側に位置し、東に道後温泉を擁する松山市の中心部にあり、松山空港からリムジンバスと市内電車を使って、40分程度で行ける大変利便性の良い所にあります。

会員は新進気鋭の若手2人が加わり、現在4人です。大会開催前日の27日(金)に予定されているエクスカージョンでは、愛媛を代表する造船業(今治造船や新来島ドック等)やタオル産業の工場見学を予定しています。

懇親会では、地元瀬戸内海で採れた新鮮なお魚や人気のある鯛飯、地ビール・お酒などを用意し、皆様のお越しを心よりお待ちしております。

第26回全国大会実行委員会

以上